

(様式第1号)

研究No. (記載不要)	20 - 文学 - 2
-----------------	-------------

平成20年度配分 研究成果の概要

研究名	文化支援のための地域内ネットワークのあり方に関する研究2				
配分を受けた特別研究費	特別研究費 1670 千円				
研究者氏名 (代表者)	学部名 (研究科名)	学科名	職	氏名	共同研究の 場合の分担
	文化政策	芸術文化	准教授	片山 泰輔	
共同研究者					
発表の方法 (予定で可)	1 紀要		号数	第 10 号 (22年 3月発行)	
	2 学会等での発表 学会等名:		発表日 (発表 予定日)	平成 年 月 日	
	3 その他 発表の方法:		発表日 (発表 予定日)	平成 年 月 日	

注:配分を受けた翌年度の6月末までに提出

(研究の目的等)

2006年10月に、わが国で最も先進的な内容を持つ静岡県文化振興基本条例が制定されたが、そこでは文化を「支える」活動を県民の基本的な権利として捉え、中間支援組織の充実をはかり、地域文化活動の活性化を図ることが目指されている。この条例に基づく政策を実施していくためには、中間支援のあり方を広く研究していくことが政策上急務となっている。これに関連し、2007年3月には本学において条例制定記念フォーラムを開催し、本学学生により、県内中間支援活動についての調査結果の報告を行った。さらに、同年11月にはこうした動きをうけて、芸術文化と社会をむすぶネットワーク会議が設立され、静岡県の芸術支援の仕組みについての多面的な議論が開始されている。

中間支援組織は、政府、企業、市民等の支援者と、芸術団体や文化活動の担い手などをつなぐ、支援のための地域内交流の重要な要となるものである。わが国では、近年になってNPOの活動が活発になってきてはいるが、それらの多くは脆弱であり、中間支援の充実により、NPOの経営基盤を強化することの必要性が叫ばれている。

本研究は、充実した中間支援組織の活動により、民間の文化活動が活力を持っているアメリカの状況を分析することにより、静岡県をはじめ、わが国における中間支援組織の充実と、それを通じた文化振興の在り方を検討し、さらには、わが国における芸術文化振興政策のモデルを構築するための基礎的な情報を得ることを目的としている。

2年目となった2008年度は、地方政府(市町村)レベルの芸術支援についての研究において、2007年度にとりあげた4都市の事例についての分析を深めるとともに、地域性の異なる数事例を加えて、アメリカの地域レベルの芸術支援における多様性を把握するための基礎的な情報を得るものとする。

(研究の実施方法等)

1. アメリカにおける地方政府、中間支援組織、芸術団体等の関係の調査

2007年の研究でとりあげた、4都市(ジャクソンビル、インディアナポリス、メンフィス、フォートワース)について、より詳細な分析を行うとともに、これらの都市とは人口、産業構造、社会構造等の点でタイプの異なる数都市をとりあげ、連邦、州政府、郡、地方(市町村)等の多段階の政府と、民間の中間支援組織の関係について把握する。

・文献調査 地方政府、中間支援組織(NPO)等に関する、インターネット情報、文献情報等を収集する。資料収集にあたっては、調査対象に直接依頼するほか、在米の調査協力者(大学院生等)のネットワークも活用して効率化をはかる。

・インタビュー調査 文献によっては十分に把握しきれない点や、特徴的な事例に関しては、訪問調査を行い、インタビュー等によってより詳細な状況を把握する。

2. 地方政府による芸術支援の比較

アメリカの地域レベルの芸術支援の仕組みについて、タイプ別に分類を行い、その特徴を整理、分析する。

3. まとめ:わが国における中間支援のあり方に関する示唆検討 上記の調査結果を踏まえ、アメリカにおける地域レベルの芸術支援の仕組みについての体系的把握を試みる。さらに、わが国における文化振興のための中間支援組織活性化政策に対して示唆される点について整理を行う。

(得られた成果等)

2007年度に引き続き、2年目となった2008年度も、民間の中間支援組織が充実しているアメリカにおける地方政府、中間支援組織、の支援プログラムの状況等についての調査を行なった(クリーブランド、カンザスシティ、ロチェスター、ポートランド、デイド郡)。

これらの結果に基づき、地域レベル(主として市及び郡)において、芸術団体を支える支援の仕組みについて検討を行っているところである。